

テーマ：2006年7～9月期GDP速報（QE）予測 発表日：2006年10月31日（火）
 ～ 実質成長率は年率+1.2%と潜在成長率を下回る見込み ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

○ 実質成長率は前期比+0.3%（年率+1.2%）と潜在成長率を下回る見込み

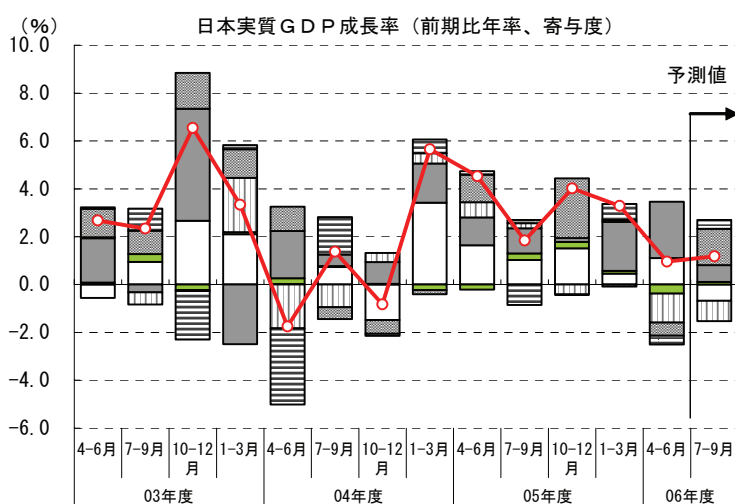
現時点で利用可能な統計により推計すると、2006年7～9月期の実質GDP成長率（11月14日公表予定）は前期比+0.3%（同年率+1.2%）と7四半期連続のプラス成長ながら、潜在成長率を下回る伸びが予想される。

輸出が引き続き高い伸びとなった一方で輸入が横ばいとなった結果、外需寄与度が前期比+0.3%ポイントと成長の下支え要因になった。一方で、これまで底堅く推移していた個人消費が前期比▲0.3%と2004年10～12月期以来の減少に転じることが、当期の実質成長率が潜在成長率（1%台後半）をやや下回る水準まで低下すると予想される最大の要因である。また、公共投資が4～6月期に続いて大幅に減少するとみられること（前期比▲6.5%）も成長低迷の一因となっている。個人消費と並んで民需のもう一本の柱である設備投資は、企業の期待成長率の回復等を背景に堅調な推移が続く見込みである（前期比+1.1%）。在庫投資については、製品在庫、流通在庫とも増加し、成長率の押し上げ要因になった模様である。

個人消費の低迷については、①所得の回復がまだ限定的なこと、②石油製品価格上昇等の影響で消費者マインドが悪化したこと、③7月に天候不順の影響で押し下げられたこと、④家計調査のサンプル要因により下振れている可能性があること、などが影響していると考えられる。この要因のうち、①は当面続くと予想されるものの、②、③については今後悪影響が徐々に剥落する可能性が高いことに加え、④についてはいつまでも継続する類のものではない。10～12月期以降の個人消費は、実力に見合った程度の緩やかな増加基調に復帰すると予想される。日本経済が民需主体の自律回復を続けているという見方を変える必要はない。

7～9月期のGDPデフレーターは前年比▲0.7%、国内需要デフレーターは前年比0.0%と、前期から下落率が縮小すると予測する。なお、今回公表値から、消費者物価指数の基準改定の結果がGDP統計にも反映される。内閣府経済社会総合研究所では、基準改定の反映によってGDPデフレーターは▲0.3%ポイント下方修正されると試算しており、GDPデフレータープラス転化時期はやや遠のくことになる。一方、実質GDPに関しては、デフレーター改定により2005年以降の計数が上方改定されることには注意しておく必要がある。

図表 2006年7～9月期GDP速報（QE）予測



	(前期比、%)	
	2006年 4～6月期 実績	2006年 7～9月期 予測
実質GDP	0.2	0.3
前期比年率	1.0	1.2
内需寄与度	0.4	▲0.1
個人消費	0.5	▲0.3
住宅投資	▲2.7	0.8
設備投資	3.7	1.1
在庫投資	0.0	0.1
政府消費	▲0.2	0.2
公共投資	▲6.3	▲6.5
外需寄与度	▲0.1	0.3
財・サ輸出	0.9	2.4
財・サ輸入	2.0	0.0
名目GDP	0.3	0.4
前期比年率	1.3	1.7
GDPデフレーター (前年比)	▲0.8	▲0.7